

平成 29(2017)年度 NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2018年3月8日	
氏名	太田祥歌	団体印
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人 日本ハビタット協会	
受入機関名(所在国)	ルンアルンプロジェクト(タイ)	
研修期間	2017年11月15日～2018年2月13日	
研修テーマ	地域資源を有効活用し、社会問題を解決するための仕組みづくりを学ぶ	

1. 導入(研修前の問題意識、所属団体やNGOが持つ課題および課題解決方策の分析など)

1-1 問題意識

研修員は、認定NPO法人日本ハビタット協会のプロジェクトマネージャーとして、現在は、主にラオスでのまちづくり事業を担当している。事業内容は、植林を通じた環境保全事業や子どもの生活環境改善事業など多岐に渡るが、そこで、共通して重視されているのは、事業が住民たちの手によって持続可能なものであるということだ。そのため、プロジェクトの計画立案時には、当協会の事業終了後に、いかに住民たちがプロジェクトを自分たちのものとして引き継ぎ、実施していく仕組みを作るかということを考える必要がある。そのための課題の一つが、住民たちが、継続的に活動資金を確保する体制を作ることである。これが実現すれば、外部からの資金的な支援が終わった後も、住民たちの手で事業を実施し、コミュニティをよりよいものにしていくことができる。日本ハビタット協会のプロジェクトマネージャーとして、事業の持続性を高めるためにも、従来の日本ハビタット協会の事業運営手法だけでなく、収益事業による社会問題解決を成功させているNGOから、その手法を学ぶ必要性があると強く感じていた。

1-2 所属団体(日本ハビタット協会)の現状・課題

研修員が所属する日本ハビタット協会は、世界の人々がより良い暮らしを送り、安心して安全に暮らすことができるまちづくりの推進に寄与することを目的としている。このようなまちづくりの実現のためには、住民たちが自らの力で自分たちのコミュニティを持続的に発展していくことを可能にする支援が必要である。現在、当協会が実施しているラオスやケニアの事業では、環境保全や衛生環境改善といった事業を、当協会からの支援期間終了後も、住民たちの手で進めていくことができるよう、事業実施地域で、現金収入の向上を行い、活動資金を住民たちが継続的に得ることができるよう試みている。

しかしながら、現在のこれらの試みは、事業資金の一部を調達するにとどまっており、住民たちによる自発的な活動の拡大には結びついていない。そのため、これまでの事業実施地域の周辺で、事業を拡大し、波及させていく際には、助成金や寄付といった新たな資金を日本から確保することが必要な状態である。こうした事業運営のあり方は、運営資金の確保を含めた事業全体の持続性といった視点からみると大きな課題となっている。

1-3 日本のNGOの課題

2015年の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2016年から2030年までの国際的な目標として「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が掲げられ、国や国際機関だけでなく、NGO、企業、市民社会が一体となって世界の課題の解決に向け協力していくことが必要とされている。このSDGsの達成に向け、NGOが行う支援も、より受益者の自立を促し、持続可能で発展性のある事業を実施していくことが求められている。ここで、現地の住民の自立を考えた場合、まず必要なのは住民たちが現金収入を獲得すること、働く場が存在することである。そこで、NGOが実施する事業が、現地にビジネスとして定着すれば、NGOが取り組む課題の解決と働く場の創出の両方が可能となると考える。このような社会問題の解決の在り方は、近年、ビジネスの手法を用いて社会問題を解決するソーシャルビジネスとして注目を集めており、NGOもその担い手であるが、もちろん、NGOが取り組む課題の全てがビジネス化できるわけではない。また、日本のNGO商品の販売を通し支援を行っている団体も多いが、成功している事例は少ない。そのため、このような取り組みが盛んな海外のNGOから積極的に学んでいくことが必要である。

1-4 研修のねらい

本研修は、地域の問題を解決しながら現金収入の向上を促す事業の運営手法を学び、発展の段階に応じた適切な支援、長期的な現金収入向上に結び付く事業実施能力を身に付けることを目的とした。地域の問題を解決しながら現金収入の向上を促す仕組み作りを学ぶことで、住民による活動の継続が可能となる。また、事業自体のさらなる波及や関連する教育や女性の社会参画といった面での効果も期待できる。

そこで、本研修を通し、社会問題解決のために住民の収入向上を促す事業の運営手法、事業開始時の支援や住民への研修といった段階ごとの支援プロセスを学ぶことを計画した。地域住民の収入向上には様々な手法が想定されるが、本研修では、あえて農作物を中心とした地域資源の活用に焦点を当て、その手法を学ぶことにした。これは、多くの途上国で、貧困層が農業に従事しており、農作物を活用した現金収入向上の手法を学ぶことにより、今後の事業に活用できると考えたためである。

2. 研修成果報告

2-1 研修概要とスケジュール

前述した研修目的を達成するため、本研修では、タイのチェンライ県にあるルンアルンプロジェクトというNGOで3ヶ月間の実務研修を実施した。

ルンアルンプロジェクトは、1987年よりタイのチェンライ県で村に学校がない山地民の子どもでも学校に通うことができるよう寮を建設し、教育支援を実施してきた。山の教育環境の移り変わりに合わせ、山地民の学生への奨学金を残し、2015年に生徒寮活動を終了している。現在は、学校に通うことのできなかつた青少年を研修生として受け入れ、通信教育を受ける傍ら、職業訓練に励んでいる。その一方で、タイの山で環境問題が顕著になってきたことに対し、「持続型山地民居住地域開発」として、山地民が山で自然環境や自分たちの文化を守りながら生活していけるよう支援を行っている。現在は、有機栽培のコーヒーを村人と協力して作り、販売している他、農作物の加工、販売を行い、活動資金としている。

本研修ではルンアルンプロジェクトの主要商品であり、山の自然環境を守りながら、住民の現金収入向上に貢献しているコーヒーに焦点を当て、その事業運営について学んだ。3ヶ月間の研修の中で、ルンアルンプロジェクトの職員や研修生とともに、実際の作業を行いながら、団体職員へのヒアリングを通し、これまでの支援プロセスや住民たちへの指導方法、商品の販売手法を学んだ。研修を始める際に計画していた研修計画は、以下の通りである。

- ・商品化に至るまでの支援プロセスを学ぶ
- ・住民たちを指導する研修方法を学ぶ
- ・参加住民、農業指導者、関係者との調整方法を学ぶ

- ・ 現地資源（農作物）の活用方法、加工手法を学ぶ
- ・ 現地資源の販売手法を学ぶ
- ・ 商品販売のためのビジネスプランを学ぶ

2-2 研修テーマについて明らかになったこと

本研修を通して、ルンアルンプロジェクトが生産するコーヒーや他の農作物加工品の作業に携わりながら、社会問題を解決しつつ、収益事業を拡大、住民の現金収入向上に結び付けている事業の事例を学ぶことができた。また、団体職員へのヒアリングにより、これまでの支援プロセス、住民たちとの関係構築、販路確保の手法を明らかにすることで、今後所属団体での事業の企画、運営へのヒントを得ることができた。研修を通して学んだことを、大きく以下の4つに分類し、記述する。

(1) 現地資源を活用した社会問題の解決

ここでは、コーヒーという換金作物の栽培を通し、住民の生活基盤であるタイの山間部の自然環境の改善に貢献できることがわかった。コーヒーの木は、その成長に日陰を作るシャドーツリーを必要とするため、様々な高さの木を混植することになる。そのため、コーヒー畑を作るだけでなく、その栽培によって、山そのものを再生し、その環境を改善していくことができる。タイの山間部では、焼き畑、プランテーション、農薬の過剰使用による地力の低下、環境汚染、生物多様性の破壊、森林減少、水源の枯渇といった問題が近年深刻化している。コーヒー畑に、多様な樹木を植林することにより、山に木を増やし、豊かにすることができるほか、コーヒーの木は定植すると15年は実をつけるので、焼き畑を行う必要がなくなる。特にルンアルンプロジェクトでは、有機栽培を行うことで、より環境への負荷を軽減している。

研修で見たタイの山間部の環境問題は、日本ハビタット協会が環境保全事業を実施しているラオスの事情と似ているため、今後の事業に参考にしていきたい。

(2) 現地資源を活用した住民の生活向上

コーヒーは、トウモロコシなどの従来の換金作物と比べ、住民たちの生活を向上させるのに効果的である。それには、3つの要因がある。まず一つは、住民たちがストックしておくことが可能という点である。コーヒーは収穫したその日に皮むき、洗浄といった加工が始まるが、天日に干し、風味を安定させるため、北タイでは半年寝かせ、味を安定させる。そのため、収穫してすぐ市場に卸す生鮮食品とは違い、市場価格の変動による影響が小さい。これは茶も同様である。これにより、安定した現金収入を得ることが可能となり、住民の生活の安定に結び付いている。次に、住民たちが加工し付加価値を上げることができるという点である。コーヒーは多くの加工工程があり、生産者の販売形態も収穫したコーヒーチェリーのまま販売したり、皮むき加工をしたり様々な方法がある。住民たちが手を加えるほどその販売価格は上がるため、ルンアルンプロジェクトでは、協働する農家に皮むき器を貸し出し、住民たちが自ら加工し、より高値で販売することができるよう支援している。最後に、他の作物との混合栽培が可能という点である。コーヒーがシャドーツリーを必要とするのはすでに述べたとおりだが、コーヒーの苗木に合わせ、梅、桃、プラム、柿、くり、アボガド、マカデミアなども混植し、シャドーツリーとするほかに、コーヒーの収穫がうまくいかない年も、果樹の販売や加工で村人が収入を得ることを可能としている。

多くの途上国で、農村に暮らす住民たちは生活基盤が脆弱であり、貧困に苦しんでいる場合が多い。そのような場所で、現地資源を活用した収益事業を展開する際、単に現金収入を得ることができる作物を選ぶのではなく、このように多様な視点から住民の現金収入の可能性を伸ばすことができる作物を選択するという視点は非常に重要であると感じた。

(3) 参加住民との関係構築

事業を通して、商品を販売していく場合、その質を保ち、良くしていくのが大きな課題である。特に、ルンアルンプロジェクトのコーヒー栽培は、有機栽培で行われているため、農薬などを利用するより手間

暇がかかり、プロジェクトに参加する住民たちが、その意義を理解し、意思をもって参加する必要がある。現在、ルンアルンプロジェクトが作る「ファミリーコーヒー」に参加しているのは 16 世帯ほどで、これは、最初にコーヒーへの転換を支援した農家の約半数ほどである。この参加住民たちがプロジェクトの核ではあるが、他の住民たちとも連絡を取り合い、必要があれば協働できるようにしている。住民たちへの指導は、研修を行うこともあれば、個別にアドバイスをするなどさまざまな方法で実施している。こうした研修は、必ずしもルンアルンプロジェクトから投げかけるものばかりではなく、住民の方から、コーヒー畑で栽培しているアボカドの接ぎ木方法を知りたいなどの連絡を受け、研修をアレンジする場合もある。このように、住民たちの意見を取り入れることで、住民たちの本当に学びたい研修を実施することができ、モチベーションや主体性も増していく。実際、このアボカドの研修に参加した住民たちは、接ぎ木を成功させ、成功した苗をルンアルンプロジェクトや他の村の住民たちにも分け与えていた。このように、住民たちと相談し、事業を相互に発展させていくには、プロジェクトと参加住民の間に大きな信頼関係があることが要因のように思われる。これは、ルンアルンプロジェクトがコーヒープロジェクトだけでなく、過去 30 年間にわたり、その地域の教育支援を続けてきた実績の賜物である。

しかしながら、こうした住民たちとの信頼関係の構築は、日本ハビタット協会が展開するまちづくり事業にも必要なものであり、さまざまな角度から、現地とのやり取りを行っていききたい。

(4) 販路の確保

タイでは、およそ 30 年前から麻薬栽培に代わる作物として、コーヒーや茶の栽培が奨励されてきた。そのため、ルンアルンプロジェクト以外にも、こうした取り組みを行っている団体は多い。そのため、こうした商品を事業として成功させるには、販路を確保し、リピーターとなる顧客をつかむこと、味の改良やブランディングによる他の商品との差別化が必要である。ルンアルンプロジェクトは、代表を日本人が務めているという利点を生かし、日本へ商品を送っているほか、タイ在住の日本人向けに広く商品を展開している。^{*1} また、このような市場を確保するだけでなく、味を良くすることでリピーターの獲得につなげ、売り上げを年々伸ばしている。味の良さに加え、有機栽培ということも、他のコーヒー商品と差別化に貢献している。ここで特徴的だったのがコーヒーに興味を持っている日本人やタイ人が、ルンアルンプロジェクトに個人やスタディツアーの一環として訪れ、コーヒーについて学べる機会を提供していたということである。こうすることで、訪問客が品質の良さだけでなく、有機栽培の大変さ、重要性、プロジェクトの意義、目的を深く知り、理解することができる。それにより、次はその訪問者が SNS や口コミ、お土産を通して商品やプロジェクトの良さを伝え、広報のような役割を果たし、ファンを増やしていた。

3. 考察・提言

3-1 結論

本研修を通し、今後、研修員が所属団体の中で、現地資源を活用し、住民たちの現金収入の向上を行いながら現地の社会問題解決を目指すような事業運営のための多くの学びを得ることができた。まず、社会問題を解決し、住民の収入向上につながるような現地資源を発掘することが重要である。ルンアルンプロジェクトでは、コーヒーがその役割を担っており、これは特に森林伐採などで荒廃した山の環境改善には大きな効果を見せることが明らかになった。しかしながら、事業実施地域においては、さまざまな問題があり、その土地や問題ごとに適した資源の発掘が必要である。また、それが住民にとっても良い現金収入獲得の手段であるかも考慮する必要がある。安定的な現金収入を得ていくためには、市場価格の影響が小さく、加工などで付加価値をつけることのできるものが適していると考えられる。有機栽培のように栽培方法で他との差別化を図っていくのも非常に有効である。そして、こうしたプロジェクトの実施に欠か

^{*1} 在タイ日本人大使館の統計によると、在留邦人数は 2016 年 10 月 1 日には 70,333 人に上る。
(http://www.th.emb-japan.go.jp/itpr_ja/consular_zairyuto.html)

せないのは、参加する住民たちが、強い意志を持って継続していくためにも、しっかりと信頼関係を構築する必要がある。そのためには、住民たちが置かれている状況やそれを取り巻く問題をきちんと理解し、さまざまな角度から寄り添っていくことが重要である。

3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

(1) 自団体における成果の活用方法

この研修の成果は、研修員が今後所属団体で実施する事業に活用していく。現在、研修員は日本ハビタット協会がラオスで実施している植林を通じた環境保全事業を担当しており、住民たちが自らの手で植林を継続していくことのできるよう、現金収入につながる果樹を混植している。例えば、研修での経験を生かし、将来的にこの果樹をジャムなどに加工し、販売していくことで、収益を上げることが期待できる。また、研修を通し、コーヒーが山の自然環境を改善し、保全しながら住民の生活改善を行うのに効果的であることが明らかになったため、ラオスで、コーヒーを植え、収益事業化することも検討していく。

しかし、このような事業展開のためには、まずは現地の人々にとって、コーヒーを含め、どのような換金作物が彼らの生活する自然環境を守り、人々の収入を向上させるのに最も適しているか、事業実施地域の状況を見ながら選んでいかなければならない。また、こうした商品の販売は、その販路を確保することも必要である。ルンアルンプロジェクトは、タイで、特に在タイ日本人を対象に販路を広げている。当協会がラオスでプロジェクトを展開して行く際、タイと比較して、現地の日本人社会の市場規模が限定的であるため、今後どのような販路を確保していくのか試行錯誤していく必要がある。^{*2}

来年度のラオスでの事業では、将来的にこのような収益事業を拡大することを念頭に置き、換金作物の調査、現地の人々への聞き取り、販路確保のための調査を実施していきたい。

(2) 日本国内の NGO セクターへの成果の共有

・ NGO セクターへの還元

来年度には、研修内容について報告会を実施し、NGO 関係者や国際協力に興味のある学生に対し、成果を積極的に還元していく。また、今後日本ハビタット協会が実施する事業に、研修成果を活用し、その事業内容を広報していくことによって、短期的な成果の共有にとどまらず、長期的な観点からも、日本の NGO セクターに研修の成果やそれによる事業の成果を共有していきたい。

・ 市民社会への還元

当協会が月に 2 回実施しているボランティアデーに参加している一般市民に研修内容の報告を行った。NGO セクターに限らず、広く一般に研修内容を還元していくことで、持続可能な事業運営のあり方やそのために必要な住民の現金収入向上、ソーシャルビジネスの重要性について認知度を高めていきたい。

3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

本研修からも、NGO が持続性のある事業運営を行っていくために必要なことのひとつが、事業収益の拡大であることは明白である。NGO が行う事業の中には、人権問題や子どもの貧困など収益事業となりにくい事業も存在する。例えば、研修先であるルンアルンプロジェクトは、以前は山地民による教育支援を中心としていたため、現在も高校生や大学生に奨学金を出し、学習支援を行っており、こうした分野で収益を上げていくことはできない。しかしながら、収益事業となる可能性があり、住民にとって、住民を取り巻く自然環境にとって、良いインパクトをもたらすものに関しては積極的に収益化しようとしている。

^{*2} 外務省によると 2015 年 10 月時点の在留邦人数は 743 名。
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html>)

研修先のルンア alun プロジェクトに限らず、タイでは、ソーシャルエンタープライズということが盛んに議論され、社会貢献事業を行う際にも、それが単なる支援ではなく、いかにビジネスとして可能性のあるものが議論されていた。日本でもこうした商品の販売を通し支援を行っている団体も多いが、成功している事例は少ない。一方で、タイではすでに、いくつかの団体では、その取り組みが非常にうまくいっており、環境保全や住民の生活向上にとどまらず、こうした事業を行う、志すも同士が学び合える場を作り出している。日本の NGO も、団体自体の資金確保の問題だけでなく、積極的に事業から収益を上げていくことで、事業実施地域の本当の意味での自立を促し、持続的な取り組みを支えていくべきである。

4. 団体としての今後の取り組み方針

日本ハビタット協会は、持続可能なまちづくりの専門機関である国連ハビタットのパートナー団体として、SDGs の目標 11「住み続けられるまちづくりを」の達成に向け、地域の経済活性化、自然資源の活用及びその保全、そして伝統文化の保護に配慮したまちづくりを推進していく。

太田職員が本研修で身に付けた地域資源の有効利用による社会問題解決のスキルを活かし、ラオスでの持続性のある収益事業を立ち上げる。平成 31 年 4 月からの開始を目指し、平成 30 年度は調査及び企画立案期間とし、現地の有効資源の発掘、マーケティング、人的ネットワークの構築に注力する。

また、最近注目を集めている CSV (Creating Shared Value) にも着目し、日本国内の企業にアプローチをかけ、企業と提携しながら新たなビジネスモデルを立ちあげていくことも進めていき、社会問題の解決と利益の創出を両立していく。そうすることで、現地での新たなビジネスの創造と事業の持続はもちろんのこと、日本ハビタット協会としても、自身の団体の新たな資金調達之道を切り開き、団体基盤の強化にもつなげていくことができる。

政府や企業、市民からただ助成金や寄付金を得るという時代が変わりつつあることをしっかり受け止め、社会問題解決と利益の創出の担い手として、NGO は変わらなければいけない。本研修を活かし、新たなステップを踏み、事業を含めた団体強化を進めていく。

5. その他

5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本プログラムのおかげで、研修員に必要な事業運営能力を強化することができ、大変素晴らしい機会を頂けたと感謝している。研修に集中することができる手厚いサポート体制となっており、今後も本プログラムが継続していくことにより、日本の NGO 全体の強化、活性化につながると感じる。

5-2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付



(右) タイの山の風景 (左) コーヒー畑



コーヒーの収穫の様子



(左) コーヒーチェリー (右) 皮むき、洗浄したコーヒー豆を天日干しに



コーヒー豆の洗浄の様子 (上 2 枚)、ジャム作りの様子 (下 2 枚)



環境教育キャンプ@ルンアルンプロジェクト 報告書

外務省主催 NGO 海外スタディプログラム
研修員：太田祥歌（日本ハビタット協会）

【概要】

開催日時：2018年2月3日、4日

場所：ルンアルンプロジェクト（タイ国チェンライ県ウianパオ郡）

参加人数：33名（研修生、高校、大学に通う奨学生、植林プロジェクト参加村の青年）

【背景】

ルンアルンプロジェクトは、タイ北部チェンライ県で持続型山地民居住地域開発を行っている。近年は、タイ北部の山地でも、環境問題が顕著になっており、特にここ数年は乾季になると生活水にも事欠く自体に陥っている。この状況を改善するため、ルンアルンプロジェクトでは2017年から村の青年たちと協力し、水源の森への植林事業を開始した。しかし、こうした活動を持続的なものにしていくためには、次世代の環境意識を啓発し、環境保全活動への自発的な参加を促していくことが大切である。

そこで、研修員の日本ハビタット協会のプロジェクトマネージャーとしてラオスで実施している植林事業、環境ワークショップの経験や、2014/2015フェローとして参加した国際交流基金のHANDS!プロジェクトでの経験を生かし、環境教育キャンプを実施することになった。

【目的】

このキャンプでは、参加者（16歳～25歳）に以下の3つの要素の向上を通し、将来的に自分たちの村で、環境保全リーダーとして活動していけるよう啓発することを目指した。

- ①アイデア：環境問題やその保全に関するさまざまなアイデアを提供すると同時に、参加者のアイデアを表現できるような場にする。
- ②きずな：キャンプを通して、さまざまな背景を持つ参加者のきずなを深め、今後地域での環境保全活動で協力し合える関係を築く。
- ③実践：ゲームや苗木育成活動を通して、環境保全を実践するための知識や技術を身につけ、自分たちの村に還元できるようにする。

【実施体制】

企画、運営：太田祥歌（日本ハビタット協会）

タイの環境問題レクチャー：Suwimol Sereepaowong（UNDP バンコク）

山の種を使った苗木育成レクチャー：Chanan Merlae（ルンアルンプロジェクトシニアスタッフ）

ゲームアドバイザー：Ruttikorn Vittikone（Club Creative）

【合宿詳細】 1日目

・ブレインストーミング

導入として、人々の生活が急速に変化したことによる環境問題や、それに関連する自然災害を紹介したのち、参加者たちの身近な山ではどのような問題が起こっているか、全体で議論、意識共有を行った。



・タイの環境問題に関するレクチャー

UNDP の Suwimol 氏から、タイの環境問題に関するレクチャーを行った。ここでは、UNDP が支援する実際の北タイにおけるプロジェクトなども紹介し、参加者たちの知識を深めた。UNDP という大きな視点から、環境問題に対するローカルウィズダムの大切さや、SDGs というグローバル規模のゴールまで幅広い話があり、参加者にさまざまな視点を与えることができた。



・環境問題ゲーム

ここでは、タイ北部の山地で問題となっている①ゴミ問題②水問題③地球温暖化（それに伴う気候変動や大雨による土砂災害が顕著）に焦点を絞り、3つのゲームを通して、参加者が知識を深め、対処する技術を身につけられるよう試みた。各ゲームでポイントを獲得できるようになっており、最後に一番ポイントが多かったチームは「エコチャンピオン」として表彰した。

①ゴミ問題では、事前に山に捨てられるゴミを調べ、そのゴミをタイの分別事情を踏まえ、4種類に分別する競争をした。競争にすることで、グループごとの一体感が生まれた。一番早く分別したチームにボーナスポイントを与えたほか、正しい分別ごとにポイントを加算した。



②水問題では、2 択から答えを選ぶクイズ方式で、正解者ごとにポイントを加算した。ここでは、タイの山にありがちな水の問題から、世界の水問題にまで範囲を広げ、参加者が幅広く学べるようにした。



③地球温暖化に関する問題では、

CO2 をより排出してしまうライフスタイルと、CO2 を削減することのできるライフスタイルがペアとなっている神経衰弱のようなカードゲームで、グループで協力して、ペアを探し、そのペアカードがなぜ CO2 削減に効果的かを答えることができるグループのポイントとなるようにした。こうすることで、参加者が自分の言葉で環境問題について語れるよう工夫した。



・グループパフォーマンス

「環境」をテーマに、1 日目に学んだことや、身の回りで起こっている問題を取り上げ、グループごとに表現する時間を設けた。短い時間ながらも、グループごとにメッセージの籠った発表になっており、参加者がしっかりと問題を自分たちのものとして落とし込んでいることがわかった。それぞれのグループのパフォーマンスの概要は以下のとおり。

グループ①：ローカルウィズダムとして、自分たちの村の天然のダムに関する発表

グループ②：1 日目に学んだ環境に関するキーワードを活用したジェスチャーゲーム

グループ③：山の人々の生活の変化に対する山の神様の気持ちを表した劇

グループ④：山での単一栽培と混合栽培の違いを表した劇

グループ⑤：1 日目に学んだ環境に関するキーワードを活用したビンゴゲーム



2日目

・森林の役割に関するレクチャー

木を植えることや森林を守ることが、環境保全や私たちの生活にどのように重要であるかを解説した。ここでは、クイズを交えることで、参加者自身が考えることができるよう促した。



・山の種を使った苗木育成レクチャー

参加者の環境保全活動の実践として、また、ルナルンプロジェクトが2017年から行っている水源林への植林活動への一環として、種からの苗木育成を実施した。元のアイデアとしては、日本ハビタット協会がラオスで行ってきたものだが、ここでは、ルナルンプロジェクトのシニアスタッフの提案で、実際に山に自生している木の種を集め、その育成方法を指導した。さまざまな苗木の育成を試みたことは、水源林の生物多様性の保全へもつながる。



・グループワーク

2日間で学んだことをグループごとに議論し、自分たちの村での環境保全活動にどのように実践できそうかまとめ、発表をした。発表では、「歯を磨くときは水を止める」という身近なことから、多様な森を守る、ゴミの分別を浸透させるなどの今後の具体的な目標までさまざまな意見が出た。



【まとめ】

参加者からの合宿の感想は好評で、合宿全体を通して、バランスが良かったとの評価があった。ルンアルンプロジェクトのスタッフからも、毎年行っている奨学金の学生（高校、大学生）向けの合宿の中でも、本年の合宿が一番盛り上がったとの声があった。また、村の青年も合宿に呼べたことが大きな成功点として評価できる。ゲームやグループワークを通し、参加者の絆が深まったことで、今後の環境保全活動への連携が期待できる。

合宿を企画した研修員としては、本企画を通し、研修を受け入れてくれたルンアルンプロジェクトに対し、これまでの研修員のラオスなどでの経験が還元できた。また、この合宿での各環境教育のコンテンツや、タイ人との協働経験は、今後のラオスのプロジェクトにも大いに活用することが期待できる。

ルンアルンプロジェクトは、この合宿での、参加者のアイデアを表現できるような場の創出というコンセプトを大変評価してくれ、ルンアルンプロジェクトも参加者のアイデアを支援したいということで、合宿参加者に向け、「エッセイコンテスト」を実施することとなった。これは、合宿に参加した人が、合宿で得た知識などを生かし、自分の村でやってみた環境保全活動のプランを書き、ルンアルンプロジェクトに送るというものである。送られたものの中から、ルンアルンプロジェクトのスタッフが順位を決め、上位入賞者に賞金を出すこととなった。